

2014年12月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2015年1月15日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1. 内政

(1) 2014年のメディーナ政権に関する主な重要事項は下記の通り。

主要ニュース

- ア. 「違法移民状態にある外国人正常化計画」の実施を6月に行った。登録者は12万人以上に上ったものの12月までに300人程の外国人のみが正常化された。
- イ. ロマ・ミランダ鉱山を含む地域一帯を国立公園と指定する法律が成立したが、メディーナ大統領は国会へ差し戻した。
- ウ. 防犯緊急事態対応911国家システムの始動。
- エ. 2014年中に全日制に対応する学校652校, 10,017教室の供与を行った。
- オ. 文盲撲滅計画「キスケージャ, 共に学ぼう」を通して政府目標である文盲率5%以下を達成。

政党

与党 PLD では、中央委員会新委員の選出が行われた結果メディーナ大統領派が占め、委員全体ではフェルナンデス前大統領派と勢力が拮抗することになった。メディーナ大統領の再選を支持する党员による憲法改正の動き、フェリックス・パウティスタ上院議員（党事務局長）が不正蓄財、資金洗浄、公正証書偽造等の罪で告発される動きがあった。野党 PRD では、バルガス党首との権力争いからメヒア元大統領とアビナデル氏が離党し、バルガス党首を支持しないグループとともに現代革命党（PRM）へ入党したことから勢力が減少した。PRSC は、アントウン・バジェ氏を新党首に選出、PLD との政治同盟を解消し2016年大統領選挙へ向けて独自の政治を展開すると表明した。また、トロンコソ前党首が逝去した。

公布された主な法令

- ア. 帰化法（法令第169-14号, 2014年5月23日）
- イ. 改正刑法（法令第550-14号, 2014年12月19日）

(2) 2016年大統領選挙の動き

7日、少数政党のドミニカ・ヒューマニスト党（PHD）は、現代革命党（PRM）所属のルイス・アビナデル氏を、PHDの2016年大統領選挙候補者とすることに決定した。

(3) 刑法の改正

19日、メディーナ大統領は、1度国会へ差し戻しをしていた改正刑法を公布した。改正は130年ぶりであり、10年以上に渡り国会で審議されてきた。新たに墮胎罪、請負殺人罪、ドメスティック・バイオレンス罪等が規定され、墮胎罪の適用例外規定を今後特別法で定めることになった。

(4) 違法移民正常化・帰化法関係

ア. 10日、シネアス・ハイチ大使は、違法移民正常化計画により身分証の発給を受けたハイチ出身違法移民は150名にも満たないとして、進捗が遅いと非難した。また、長年ドミニカ（共）で就労しているにもかかわらず、住居確認証や就労証明書を取得するのに困難を強いられているハイチ出身者いるとし、ドミニカ（共）政府の更なる協力を訴えた。

イ. 15日、ゴンザレス内務警察省次官は、違法移民正常化計画は申請要件を満たした者に対して身分証を発給する第2フェーズに入り、これまで300名の外国人が正常化されたと述べた。今後は、毎週100名から200名に対して身分証を発給していく予定とのこと。

(5) 世論調査

3日、Zogby Analytics社は、2016年大統領選挙に向けた世論調査の結果を発表した。同調査は、11月25日から27日にかけて1,033名を対象に行ったもの。誤差±3.1%。以下、主な回答。

・大統領候補者としてドミニカ解放党（PLD）では、メディーナ大統領（憲法規定により再選禁止）が57%、フェルナンデス前大統領が15%、現代改革党（PRM）では、アビナデル氏が62%、メヒア元大統領が31%、キリスト教社会改革党（PRSC）では、アリスティ・カストロ氏が28%の指示を得た。

・メディーナ大統領を72%が支持すると回答

・メディーナ大統領の再選に61%が賛成

(6) 防犯・緊急事態対応911国家システム

7日、政府は、911システムが稼働してから6ヶ月間で20万人以上に対応し、イタズラ電話が大きく減少したことで真に緊急を要する市民に対応出来るようになったと発表した。また、2015年1月15日から騒音苦情についても911で対応する旨併せて発表した。

(7) 抗議・治安関係

26日、緊急事態対応局は、24日から25日のクリスマス祭日中に212件の交通事故が発生し、16名が死亡、469名が負傷、21名が急性アルコール中毒になったと発表した。

(8) 麻薬関係

ア. 13日、麻薬取締局（DNCD）は、コロンビアからカウセド港に入港しプエルトリコに向けて出発予定であった船舶から16キロ以上の違法薬物を押収し、港湾警備員1名を逮捕したと発表した。

イ. 20日、DNCDは、海軍及び空軍との海上における共同作戦で11名のドミニカ（共）人と1名のコロンビア人を499袋のコカインを密輸した疑いで逮捕・押収したと発表した。

ウ. 25日、麻薬密輸対策班（DICAN）は、サントドミンゴ県でマリファナを販売していた男を逮捕した。逮捕時に男は、108キロのマリファナ、防弾ベスト、数丁の拳

銃を所持していた。

エ. 29日, DNCD は, 2014年中に押収した薬物が10トン以上に上ったと発表した。1年間で2,324件の家宅捜査を実施, 70,263件の陸・海・空の捜索を米国やEUの協力を得て行い, 8,743キログラムのコカイン, 1,029キログラムのマリファナ, 44.1キログラムのヘロイン等を押収した。

2. 外交

(1) ドミニカ(共)・ハイチ対話促進会合

1日-2日, 欧州連合(EU)と国連機関主催によるドミニカ(共)・ハイチ対話促進会合がサントドミンゴで開催され, ナバロ外務大臣, 当地EU大使・EU各国大使, 米州開発銀行, 米州機構等の代表が出席した。EUと国連機関は, 両国の国境付近で保健衛生・教育・貿易・環境・農業等の合計38のプロジェクトに総額1億300万米ドルの支援を行うと発表した。

(2) 第24回イベロアメリカ・サミット

8日, メディーナ大統領は, 第24回イベロアメリカ・サミットに出席するためにメキシコのベラクルスを訪問, 首脳会合における演説でメディーナ政権における最重要課題は教育の質の向上であり, 教育政策は経済状況・身体・知能・社会層の差異に関係なく, そして, 全ての年齢の児童に対して策定しなければならないと述べた。

(3) スペイン外相の公式訪問

10日, ガルシア=マルガージョ・スペイン外務大臣が, 当国を公式訪問しメディーナ大統領を表敬, 両国共通の関心事項であるエネルギー, 治安, 投資, 経済協力について会談した。12日まで滞在し, その間にナバロ外相とも会談し, スペインが2015年1月から国連安保理非常任理事国の席を得る事が出来たことに謝意を表明し, スペインが国連の場でドミニカ(共)に協力する用意があると述べた。また, 11日には, ゴンザレス元首相が, メディーナ大統領を表敬し政治, 文化, 経済情勢について意見交換した。

(4) 米国新大使任命

10日, メディーナ大統領は, 大統領令462-14によりホセ・トマス・ペレス氏を新米国大使に任命した。ペレス氏は, 2002年-2006年首都圏選出の上院議員を務め, また民間航空評議会議長等も務めた。2012年大統領選挙にPLDの大統領候補として立候補した経験もある。1996年からPLD中央委員会委員を務めている。

(5) SICA 首脳会合

17日, メディーナ大統領は, 第44回SICA首脳会合に出席するためにベリーズを訪問, 貧富の差が益々拡大している中で社会統合を進めるためにはより効率的より効果的な活動をする必要がある旨述べた。また, ナバロ外相は, 台湾外相が参加する混合委員会へ出席し, ドミニカ(共)の台湾経済開発基金への加盟が完了した。

3. 経済

(1) 国内の経済活動

ア. 2日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）は、ドミニカ（共）とパナマの2014年経済成長率が6%になり、ラテンアメリカ・カリブ地域で最も経済成長率が高くなると発表した。CEPALは、当国の2015年経済成長率を5%と予測している。

イ. 11日、ペラルタ大統領府官房大臣は、2014年の経済成長率は7%ととなり、2015年は更に良くなると見通していると発表した。

ウ. 12日、エルナンデス労働大臣は、2014年1月1日から12月11日までに新たに15万3,620名の雇用を創出したと述べた。

エ. 23日、税務局は、2015年は付加価値税が18%から16%へ下がることは無く、ある一部の基礎食料品にかかる税率が11%から13%へ上昇すると発表した。

（2） ペトロカリベ協定

2日、マイアミのEl Nuevo Herald新聞は、ベネズエラがペトロカリベ協定を通して保有している当国に対する40億米ドル相当の債権を米国の投資会社ゴールドマンサックス社へ割り引き率59%となる1,750百万米ドル相当で売却したと報じた。

（3） エネルギー

ア. 2日、ドミニカ水力発電社は、2.9百万ペソ（6.5万米ドル）を投資してサン・クリストバル県（南部）サン・イシドロ・デ・ジャグアテとマチンの住人200名が裨益する電力化を行った。

イ. 10日、エネルギー鉱山省と海事局は、潮力発電の可能性を探る事業と海洋資源探査事業を行う合意書に署名した。

ウ. 11日、カスティージョ・エネルギー鉱山大臣は、オランダの研究所と共同で、海藻を燃料とするバイオ燃料製造所建設のフィージビリティ調査を行うと発表した。

（4） 航空

ア. 13日、InterCaribbean Airwaysは、ジャマイカとドミニカ（共）からハイチへの直行便の運行を開始した。ドミニカ（共）とハイチ間は、週2便の運行。

イ. 14日、エールフランス航空は、フランスからラ・ロマーナ空港（東部）へ週1便で就航した。

（5） 観光

ア. 10日、ガルシア観光大臣は、11月の観光客数が前年同月比9.3%増、1月-11月では前年同期比7.7%増になったと述べた。来訪観光客を国別で見ると、米国、カナダ、ドイツ、フランス、ロシア、スペインの順に多かった。

イ. 19日、米国資本による不動産開発事業Century Grand Constanzaが発表された。事業内容は、今後10年ほどかけて2,800万㎡の土地をエコツーリズム目的にラ・ベガ県（中央）コンスタンサを開発し、別荘地を12地区建設する。最初の地区となるGold Villageには、18ホールゴルフ場、9ホールを持つゴルフ学校、数件のホテル、1,700軒の別荘を建設する計画。初期投資として4億米ドルかける予定。

ウ. 23日、公共事業通信省は、ババロ、ウベロ・アルト、ミチェス（東部）の3都市を結ぶ道路が開通したと発表し、2015年中にミチェスとサバナ・デ・ラ・マル間の道路も開通させる予定と発表した。

（6） 国際関係

ア. 2日, Ping-Fu 台湾大使は, 台湾企業家が20万米ドルを寄付し, 東サントドミンゴ市に建設したコミュニティー施設の起工式に出席した。

イ. 4日, ナバロ欧州連合 (EU) 当地代表は, EU とドミニカ共和国は外交関係25周年を迎えこれまでに EU は教育, 公衆衛生, 貧困削減のために10億ユーロの支援を行ってきたと述べた。

ウ. 23日, 米国貿易開発局 (USTDA) は, 再生エネルギー支援として発電事業に従事する3社に対して総額1.6百万米ドルを支援すると発表した。

(7) 国際機関等

ア. 4日, 米州開発銀行 (BID) の多国間投資資金は, 当国の Sur Futuro 基金が行う中小農家へのマイクロファイナンス事業へ33万米ドルを支援するため当基金と署名を行った。

イ. 5日, BID はサンチアゴ上下水道公社と, 飲料水の改善事業として25百万米ドルの融資を行う契約に調印した。

ウ. 9日, 農務省と国連食糧農業機関は, 農村家族の食料保障と栄養改善する共同事業に48百万ペソ (約1.1百万米ドル) をかける合意書に署名した。

エ. 10日, ベンジャミン世銀当地代表は, 2000年から2011年の間に中間層入りした人口が2%のみであり, 当国の中間層は人口の23%, 貧困層は40%を占め, ラテンアメリカ平均よりも中間層が少なく, 貧困層が多いと述べた。

オ. 12日, BID は, 健康・社会保険制度改善事業として150百万米ドルの融資を償還期間17.5年 (据置期間10.5年) で承認した。

カ. 17日, BID とスペイン国際協力開発庁 (AECID) は, 上下水道公社に対して総額35万米ドル相当のブルドーザー4台を供与した。

(別添1) 経済指標

(別添2) 疾病発生状況

(了)